## 第9 土木構造物被害の想定

#### 1 概要

千葉県(2016)<sup>4</sup>の検討結果をもとに、海岸堤防、造成地などの土木構造物の被害の様 相について整理した。

#### 2 海岸堤防の被害

### 2.1 対象とする施設

県の海岸保全施設平面図による胸壁、護岸を対象とした。

#### 2.2 想定手法

海岸堤防の被害予測は、千葉県(2008)<sup>2</sup>と同様の手法とした。以下にその手順を述べる。

- Ishihara & Yoshimine (1992)<sup>52</sup>による液状化による体積圧縮ひずみと FL 値の関係図 (図 2.9-1)を用いる。
- ② さらに図 2.9-2 に一例を示す Ishihara & Yoshimine (1992)<sup>52</sup>による 1964 年新潟地 震での新潟市川岸町付近の 6 地点の沈下量検討結果から、P<sub>L</sub>値を算出する。
- ③ 図 2.9-3 に示すように、液状化による体積圧縮ひずみから算出した地盤の沈下量とこの PL値の関係を検討する。図 2.9-3 は 6 地点の最大沈下量=51cm で基準化した図である。
- ④ 図 2.9-4 に示すように、一般に堤防の地震による沈下は、液状化による浮力が働くため、最大 0.75H(H は堤防の高さ)といわれている。
- ⑤ この 0.75H を最大沈下量として、図 2.9-3 の関係を基に、PL 値と堤防沈下量の関係を 表 2.9-1 のようにとりまとめる。
- ⑥ 海岸堤防の被害予測では、この表 2.9-1 の関係を基に、堤防高さだけを使用して、地 震後の沈下量の定性的検討を行う。

図 2.9-5 に海岸堤防と PL 値の分布を示す。



図 2.9-1 Ishihara & Yoshimine (1992)<sup>52</sup>による FL 値と体積圧縮ひずみの関係





図 2.9-3 月値と液状化による体積圧縮ひずみ沈下量比の関係

図 2.9-4 既往の地震による堤防の沈下量と堤防高さの関係 (国土技術研究センター(2002)<sup>53</sup>:河川堤防の構造検討の手引き 図中の各種プロット点は被害地震ごとの区別を示す)

PL	沈下量の目安 (H は堤防の高さ)	被害程度の目安
0<= <i>P</i> _ <=5	0.0H	堤防沈下は生じないと考えられる
5< <i>P</i> <sub>L</sub> <=15	0.25H	小規模な堤防沈下が生じると考えら れる
15< <i>P</i> _ <=20	0.50H	中規模な堤防沈下が生じると考えら れる
20< P <sub>L</sub>	0.75H	大規模な堤防沈下が生じると考えら れる

表 2.9-1 PL値と堤防沈下量の目安



図 2.9-5 海岸堤防と PL 値の分布

# 2.3 想定結果

図 2.9-6 に海岸堤防の被害程度を示す。PL 値に応じ、全体的に大規模、小規模で沈下する堤防が多く、海老川河口周辺で沈下なしの堤防が多い。



※西浦・栄護岸については液状化対策を実施済みであるが、本手法は PL 値による簡便法のため、予測 結果に反映されていない。

図 2.9-6 海岸堤防の被害程度

### 3 造成地の被害

# 3.1 対象とする施設

図 2.9-7 に示す市内の人工地形を対象とした。



図 2.9-7 人工地形分布 (数值地図 25,000)

## 3.2 想定手法

平成7年兵庫県南部地震、平成16年新潟県中越地震、平成23年東北地方太平洋沖地震等では、大規模に谷を埋め立てた宅地造成地において、多くの住宅が被害を受けている。

宅地造成地の盛土部は、一般的に地震により被害を受けやすい地形であり、盛土底面部をすべり面として旧地形に沿って斜面方向へ変動する。

このため、盛土地や埋立地と震度分布図、液状化危険度の重ね合わせ図を作成し、被災可能性の目安を予測した。

# 3.3 想定結果

強い揺れにより、内陸部の盛土地では地盤変動が生じるおそれがあり、沿岸部の盛土 地・埋立地では、液状化により沈下が生じるおそれがある(図 2.9-8~2.9-9)。



図 2.9-8 盛土地と震度の関係



図 2.9-9 盛土地・埋立地と液状化危険度の関係